

このレポートは新規営業訪問時の話材ツールとして、または社内の業務改善と経営方針を正しく伝える指導書などのコンテンツとしてご利用いただけます。
ご利用は、Mocal（もーかる）「小冊子サービス」での提供になります。詳しくは、Webページをご覧ください。

知らないではすまされない会社の税金

会社にお勤めの方は、会社の税金といっても、あまりピンとこないと思います。経営陣や経理部の方ならともかく、それ以外の従業員には、会社の税金など縁の無いものだと考えられがちです。しかし会社の儲けの半分近くは税金にもつていかれると聞けば、いかに税金が会社にとって切っても切れない関係であるかがわかると思います。

また、日常的に経費となっている中にもいつも税金がつきまといま

儲けに対する税金

「この会社は、いくら利益をあげていますか？」というよくでる質問に対する回答は、会計上の儲けに対する税金が課される前の利益である「税引前当期純利益金額」を指すことが多いと思われます。

では、この「税引前当期純利益金額」に対して税金が課されるのでしょうか？ 答えはNOです。儲けに対する税金を計算する場合には、税金の計算に必要な利益である「課税所得」を計算しなくてはなりません。この計算方法は、会計上の税引後の利益(当期純利益金額)からスター

トし、以下の算式によって課税所得を計算します。

そしてこの計算された「課税所得」を基に、法人税等(国に対する法人税、都道府県に対する都道府県民税及び事業税、市町村に対する市町村民税)が計算され、会社は納付する義務を負うのです。法人税等の負担は課税所得金額の44・79%(但し、法人税のうち事業税は、翌年度の費用となるため、実質的な税負担は40・87%)です。

儲け以外の税金

会社の儲けに対する税金を簡単に説明しましたが、これ以外にも会社と関係がある税金は消費税をはじめまだまだたくさんあります。

また、ほとんどの会社では決算書の販売費及び一般管理費にある「租税公課」に儲け以外の税金がたっぷり含まれています。

(1) 登録免許税	会社や不動産を登記するときにかかる税金です。国の税金で間接税で普通税です。
(2) 印紙税	契約書や領収書、手形などの文書を作成したときにかかる税金です。国の税金で間接税で普通税です。
(3) 固定資産税	会社が所有している不動産等の資産に対してかかる税金です。通常、市町村の税金で直接税で普通税です。
(4) 不動産取得税	土地や建物を有償・無償、登記の有無を問わずに取得したときにかかります。都道府県の税金で直接税で普通税です。
(5) 事業所税	指定都市などに所在する一定規模以上の事務所や事業所にかかります。市町村の税金で直接税で目的税です。
(6) 自動車税	会社が自動車を所有している場合にかかります。都道府県の税金で直接税で普通税です。
(7) 軽自動車税	会社が原動機付自転車や軽自動車などを所有しているときにかかります。市町村の税金で直接税で普通税です。
(8) 自動車取得税	会社が自動車を取得したときにかかります。都道府県の税金で直接税で目的税です。

損益計算書	法人税の課税所得
収益	当期純利益金額④
-) 費用	加算+) 益金算入
税引前当期純利益金額	損金不算入
-) 法人税等	減算-) 益金不算入
法人税等調整額	損金算入
当期純利益金額④	課税所得金額⑤

BizRepo ビジネスレポート

このレポートは新規営業訪問時の話材ツールとして、または社内の業務改善と経営方針を正しく伝える指導書などのコンテンツとしてご利用いただけます。

ご利用は、Mocal（もーかる）「小冊子サービス」での提供になります。詳しくは、Web ページをご覧ください。

以上代表的な税金をあげてみました。この他にも、会社とは直接無関係な贈与税や相続税等を加えると税金の種類はなんと50種類近くもあります。驚きですね。

簡単に説明しましたが、このように、会社は様々な税金を支払っています。自分は無関係だと思わず十分に認識し、通常の原因やコストと同様に意識することが大切でしょう。

岩浅税理士事務所

岩浅公三